

第Ⅰ回次世代県庁検討専門家会議 議事要旨

日 時：令和7年8月6日（水）10：00～12：15

会 場：県庁別館7階第四会議室A

出席者：恒川座長、東委員、石川委員、小豆川委員、田村委員、難波委員

事務局：室伏理事、杉本資産経営推進室長

行政機能・県民サービス

- ・県には自治体機能の補完が求められる中、長期の視点で県庁の役割を検討し、本庁舎・総合庁舎についてのあり方を考えていく必要がある。
- ・都道府県は基礎自治体を補完するヘッドクォーターのような存在であり、地域間連携を強めるための県職員派遣も検討すべき。
- ・将来を見据えた場合、職員のフリーアドレスのようなイメージで、国・県・市の職員が柔軟に入れ替わる（クロスアポイント）可能性がある。
- ・台湾の大都市制度のような行政機能の転換や、国内における自治体、大学及び民間企業で、地域連携機能を強化する取組も参照すべき。
- ・県庁という行政機関が提供するサービスは何なのかを考え、そこに必要な施設を検討していくべき。
- ・富山県庁では、県庁という行政組織だけに閉じられた場所になるのではなく、より県民に開いて整備するような検討が始まっている。

働き方

- ・働きやすさ、ウェルビーイングを職員が実感でき、なおかつ外部からの評価も得られる象徴としての庁舎のあり方を考えていくべき。
- ・フリーアドレスといった形だけの施策ではなく、「必要な行政サービス」「庁舎すべきこと」「そのために必要なこと」を職員が自ら考えることが重要。
- ・知事が職員のウェルビーイング向上を掲げている中で、働く環境を改善することは重要であり、中でも空調については検討の優先順位が高い。
- ・政策の立案執行において、職員がやりがいを感じられるような職場を実現するべく、人事労務、組織改革、マインドセット面の見える化が必要。
- ・建替及び職場環境の改善が遅れることによる、職員のモチベーション低下が心配。可能な部分から改善を進めるべき。
- ・職員のニーズや県庁として必要な機能、働いている職員のエンゲージメントやモチベーションを踏まえて建替の内容を検討する必要がある。

デジタル化・DX

- ・デジタル化・DXが進んでいない場合、分散型庁舎となると情報共有ができないことが懸念される。
- ・デジタル化・DXについても、できるところから進めていくのが良い。

防災

- ・現状の庁舎では、災害時の動線確保や災害対策の関係者の受入れが難しいのではないかと。
- ・公共施設マネジメントや公民連携においては、DX、GX、防災といったものは、付加価値ではなく、必須事項である。

環境

- ・静岡県はGXや、脱炭素に向けたエネルギー面で取組が弱いと感じている。GXなどは優先順位が高い・低いではなく、必須で検討する事項である。
- ・カーボンニュートラルに向けた炭素会計試算に関し、貨幣通貨としての円ではなく、CO2排出量換算という視点を取り入れるべき。

整備手法

- ・本館が中央にある限り、小刻みに建て替えていく必要があり、効率の悪い建替えが続くため、移転建替等についても検討すべきではないか。
- ・国・県・市等の庁舎の合築、商業施設の一部利用等、職員、県民にプラスになる方法はあるかという観点からの検討が必要ではないか。
- ・県、市及び民間企業が協力して、建替の候補地を検討する必要。

本館の歴史的価値

- ・県庁舎本館と静岡市庁舎は歴史的価値があり、文化的価値を踏まえた建替の検討が必要。